

主 論 文 の 要 旨

論文題目

Title

国際労働移動と日本の経済成長
(International Labor Immigration and Economic Growth in Japan)

氏 名

野田 克博

論 文 内 容 の 要 旨

近年の日本の経済成長は、1991年のバブル崩壊以降長期に低迷している。その結果、財政に占める社会保障費や国債費の占率は増大の一途を辿り、1996年には世界最高であった日本の一人当たり所得水準も2014年段階ではOECD諸国中24位という水準にまで低下した。一方、2000年代に入ってから日本を除く先進各国の経済成長は、発展途上国の経済成長と歩調を合わせるかのように伸びている。日本が経済成長から取り残された原因を考えると、近年高スピードで進む人口減少や高齢化の影響が考えられる。しかし、先進各国も既に同じ様な少子化を経験し、程度こそ異なるが高齢化にも直面していることから、高齢化が原因とは考えにくい。一方、人口動態統計をみると、先進各国は就業者数確保のために2000年代を前にして移民人口を大幅に拡大してきている。この事から、日本の経済成長には就業者数を確保するための人口政策として、移民の拡大政策が必要なのではないかとの示唆が得られる。生産要素である就業者数が確保できなければ、企業は資本を海外に移転したり海外投資を拡大したりする傾向を強め、GDPを支える大きな要素である国内投資の相対的低下が避けられないからである。同時に、少子高齢化という人口動態の変化に伴う消費の減少も、経済成長に負の影響を与えると推察される。本稿では、2000年代の経済成長の相対的低下の原因は、1990年代に国際労働移動（移民）の自由化がなかったためであり、今後の日本の持続的な経済成長には国際労働移動（移民）の自由化による人口政策が必要であると主張する。本稿の目的は、この主張の実証研究であり、少子高齢化の下での持続的な経済成長には、どの程度の移民規模が必要になるかを具体的に提示する事にある。

実証の方法としては、将来の経済成長に必要な労働投入量を補完すると先行研究等で主張されている諸方策を、計量経済モデルで長期的にシミュレーションし、大規模な移民の受入れ以外に、日本の経済成長を確保し財政再建を達成する手段はない事を示す。先行研究での諸方策とは、①出生率の改善②平均労働時間の拡大③女性の労働参加率の改善④高齢者の参加率の改善⑤労働者の能力の改善⑥移民の自由化、である。しかし、出生率の改善策は重要な国家戦略ではあるが、実現までに2～3世代の時間を要し、高齢化の進行によって足元に迫っている経済成長の低下を

抑え込むにはタイムラグが大きい事から、その効果を簡単に推定するに止め、主には他の諸方策の比較検討となる。

論文の構成は、第一章が目的と方法論であり、第二章が先行研究の検討、第三章が過去の日本経済の概括と、後の分析で内生変数となる諸変数の統計的な特徴と必要な理論の説明、第四章が女性や高齢者の就業余地の検討とソローモデルによる簡単なシミュレーション、第五章が人的資本の検討、第六章が方程式モデルによるシミュレーション、第七章が分析のまとめと制度改正の必要性の指摘である。実証分析の総合的なシミュレーションは第六章であり、第三章から第五章までは、第六章の分析へと結びつける理論や統計、方法に関して検討する章となっている。

本稿と同じような目的を持つ先行研究は、第二章で述べる様に多様な分野に亘っており、人口論、経済成長論、財政社会保障問題、労働移動論、計量経済学モデル、労働市場と制度論等の多くの研究成果を検討する必要がある。しかし、多くの研究成果がそうであるように、本稿の基本的な理論は供給サイドからの長期経済成長論であり、生産要素としての労働投入量と質に主眼をおいた分析である。従って、シミュレーションも供給サイドの長期計量モデルとなる。しかし、先に述べた諸方策に関して、同一モデルで総合的に比較検討した研究成果は少ない。そこで、ともすれば方策毎の経済効果に関して混乱しがちな議論を、本稿で新たに考案した日本経済モデルを使って方策毎に推定し、結果を GDP の推移やプライマリーバランスの達成時期として数量的に比較検討する。このような総合的比較研究は少なく、当研究の最初の貢献がここにある。

第三章で述べる近年の日本経済の特徴は、労働分配率の低下であり、国富の減少、資本ストックの金融資産化と、高齢者によるその取り崩しへ危惧である。また、I-S バランス理論を使って、海外投資活動の急速な進展と国内投資の減少、および企業の内部留保の増大を分析している。同時に、各種の長期的統計値で発表されているように、近年の長期的な TFP 成長率の低下傾向と直近の回復という循環を指摘し、代替の弾力性の近年の傾向も踏まえて、長期シミュレーションで使用されるコブダグラス型生産関数の妥当性が示される。

第四章では、当シミュレーションモデルの理論的基礎となるソローモデルを使って、閉鎖型経済での簡易シミュレーションを行う。ここでは、低下しつつあるが過去からの平均 TFP 成長率に比べると、就業者数の減少率が経済成長の決定的なマイナス要因である事が示される。また、女性や高齢者の就業余地も少なく、この両者の就業率を上昇させても、現在の就業者数の減少をカバーできないことが示される。さらに、生産年齢人口と就業者数との密接な相関関係から、長期的に生産年齢人口の減少率を、就業者数の減少率と見なすことの妥当性を示している。

第五章では、内生的成長論の発展の歴史を検討し、TFP の一部分を構成すると考えられる人的資本を量的に測定する方法を検討する。さらに、その検討結果を使って次章で使う生産関数に人的資本要因を取り込むための準備を行う。具体的には、実質賃金は就業者の労働の質を表すと考え、一般的に広く容認されている学歴別賃金を人的資本の質の相違として捉える。つまり、就業者の学歴別の実質平均賃金を指数化し、その伸びを各年の人的資本の伸びと見なす。この指数は、一人の就業者が単位時間あたりに行える労働量や質の差異を労働投入量に反映させる指数である。従って、総労働時間数に乗ずれば、就業者の質の上昇分を反映できる。また、就業者の年ごとの学歴別のシェアを学歴別賃金指数に乗じて学歴別の指数を求め、それを合計して年ごとの平均的就業者の人的資本指数とする。この指数が高まると、ある年の就業者の質を反映した時間当

たり労働投入量が高まる事になる。この質を反映した労働投入量を基にして生産関数を推定すると、相関係数は単純な労働時間数による相関係数よりも高い値を示す。また、この質を反映した労働投入量での TFP 成長率は 0.0056 であり、単純な総労働時間で求めた TFP 成長率 0.0141 に比べて、TFP 成長率の約 6 割をこの人的資本指数で説明する事ができる。以上によって、政策的に学歴別のシェア構造や賃金の上昇率を変化させる事で、人的資本指数を動かした場合の GDP に与える効果を推定する事が可能になる。このような人的資本の推定を行った研究は日本では少なく、この部分が本研究の 2 つ目の貢献となる。なお、実際の推定は第六章で行われる。

第六章は、それまでの検討を総合した連立方程式モデルでのシミュレーションになる。生産関数は、人的資本指数を盛り込んだ、ジョーンズタイプのコブダグラス関数である。ベースケースのシミュレーションは、過去 35 年間の傾向値を踏襲している。この中で、今後の日本経済が過去の傾向値で推移すると、海外所得収支の拡大によるプラスの影響はあるものの、長期的にみて現時点の GDP 規模以上の成長が達成できないことが明らかになる。また、財政健全化の第一歩であるプライマリーバランスの均衡は 100 年後でも達成できない。そこで、経済成長を達成できると一般に言われている諸方策を 6 つに分類して実証検討する。シナリオ 1 は、2012 年と 2017 年の生産年齢人口統計の減少率の相違から GDP の推移を推定しているが、この主な相違は推定期間中間時点の推計コーホート出生率が 2012 年発表の 1.35 から 2017 年の 1.44 へと上昇したことによる変化と見なせる。わずかな出生率の相違が、大きく GDP の推移に影響を与える事が明らかになる。しかし、成長するには十分でない。よって、出生率アップへの取り組みは今後とも行われる必要がある。シナリオ 2 は、平均労働時間数の減少を止める場合である。このケースでは平均労働時間の減少が止まれば、経済成長が可能であるが、非正規労働者の拡大傾向とトレードオフであり、政府の働き方改革等もあって現実には難しい事が示される。シナリオ 3 は女性の労働参加率を高める場合である。4 章で検討した様に、女性の就業余地は大きくないので、就業率を男性並みにしても経済成長しない。シナリオ 4 は高齢者の労働参加率を高める場合であるが、74 歳以下の高齢者層の半分が労働参加したとしても、経済成長は達成できない。また、このシナリオに現実的と思われる女性の生産年齢人口の 72% の労働参加分を追加加算しても、推定期間の初期の経済成長は達成できない。シナリオ 5 は、第 5 章で検討した TFP の一部を構成する人的資本指数を使った推定である。人的資本の質は過去の賃金動向から 1% で増加すると想定し、シェア構造の変化による GDP への影響をみる。これによると、学歴を問われない低賃金の非正規労働者占率が高くなっていくと、高度化していく学歴別シェア構造による人的資本指数の伸びが抑えられることから、推定期間前半の経済成長率の落ち込みを補完する事は出来ない。最後のシナリオ 6 が移民を受け入れる場合の事例であるが、35 万人の移民を 2015 年以降 20 年間受け入れると、高齢化のピークの期間中であっても低位ではあるが経済成長する事が示される。もし、この移民労働を市場の需給調整に従って受け入れる事が出来るのであれば、移民労働は労働を目的に移動するのであるから、女性や高齢者を労働参加させる場合に比べて、若いフルタイムの就業者を増加させる確率が極めて高く、労働力の確保という点からは確実性が高い。しかし、あまりに多くの移民の受入れは、就業者の外国人占率を高め、国内の反発を招きかねないので、政策提言としては、就業者占率が 10% 程度となる移民数 35 万人をベースとして、高齢者や女性の労働参加を可能な限り増やすというポリシーミックスとなる。この場合だけが、期間前半の成

長の落ち込みをカバーすることができる。以上により、冒頭で示した労働投入量を拡大する 6 つの方策について実証検討が行われ、結果として大規模移民の受け入れをベースにしながら、国内的な労働力拡大の取り組みをミックスする方策がベターであると結論づけている。

一方、移民を受け入れる場合の今後の日本の課題としては、日本という労働市場が、大規模な移民を受け入れるに足りる程、外国人労働者から見て魅力的であるのかという点にもある。そこで最後に、6 章までの分析をまとめた結論と併せて、第 2 章の先行研究でも多くが示されているように、次の発展的研究課題としても、世界基準に沿った制度へと日本の労働制度を改める必要性を指摘している。